

令和4年度9月補正予算参考資料

〔第1次追加提案分〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費／4目 老人福祉費／12目 障がい者自立支援事業費
 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費／5目 児童福祉施設費
 4款 衛生費 4項 医薬費 2目 医務費

医療政策課 (内線：7207)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	0	800,000	800,000	800,000				
トータルコスト	0	805,520	805,520	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	応援金支給事務等				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ウクライナ危機や円安などの影響により物価高騰が継続し、医療機関、社会福祉施設、保育施設等において、光熱費や食材費等の負担が増えている。一方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できない。こうした状況を踏まえ、県内の医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し応援金を支給する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>県内の医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し、施設区分、提供するサービス種別等に応じた応援金を支給する。</p>								
	区分	支給対象者	支給額				補正額(千円)	
	(1)医療機関等物価高騰対策支援事業	県内に所在する医療機関等(病院、診療所、助産所、薬局)	・病院・有床診療所:700千円/施設(44千円/病床を加算) ・無床診療所・歯科診療所:200千円/施設 ・助産所・薬局:70千円/施設				510,000	
	(2)高齢者施設等物価高騰対策支援事業	県内に所在する高齢者介護・福祉サービス事業所等を運営する法人	・20～150千円/施設 (通所系事業所、入所・居住系施設、準入居施設、多機能型施設は2千円～5.5千円/定員等・人を加算)				187,000	
	(3)障がい児・者施設等物価高騰対策支援事業	県内に所在する障害福祉サービス事業所等を運営する法人	・15～150千円/施設 (入所・居住系施設、通所系施設は2～7千円/定員・人を加算)				51,650	
	(4)救護施設物価高騰対策支援事業	救護施設を運営する法人	・150千円/事業所 (7千円/定員・人を加算)				1,350	
	(5)保育施設等物価高騰対策支援事業	県内の保育施設等を運営する事業者	・保育施設等:2.58千円/児童・人 ・こども食堂:58千円/施設 ・児童養護施設等:6.48千円/入所児童等・人 3.24千円/通所児童等・人 ・DV被害者等支援施設:28千円/施設				50,000	
合計							800,000	
※統計データ等を基に算出した施設類型ごとの平均的な光熱費・食料費に消費者物価指数の上昇率を加味した高騰額(6月分)の推計や、サンプル調査により施設類型に応じた支給額を設定 ※公立施設は支給対象外								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>・医療機関、社会福祉施設、保育施設等に対し、物価高騰に係る応援金を支給することにより、県民へ安心、安全で質の高い医療や福祉・保育サービスの提供を維持する。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）孤独・孤立に関する相談窓口設置事業	0	9,900	9,900	9,900				
トータルコスト	0	10,689	10,689	（補正に係る主な業務内容） 委託契約締結、関係機関との調整				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた所得の減少や失業等による生活困窮者をはじめ、様々な悩みを抱える方の相談先として、孤独・孤立に関する相談窓口を設置し、各相談窓口や支援機関等と連携しながら支援の充実を図る。

2 主な事業内容

孤独・孤立の問題について、官民一体で取組を推進する「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」での意見も踏まえ、孤独・孤立に関する様々な相談の総合的な窓口を設置する。

＜窓口の概要＞

- 電話相談：年中無休（平日及び土日祝日）
- 対面相談：東部・中部・西部の県立ハローワーク内に窓口を設置

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・生活困窮者をはじめとした孤独・孤立に悩む方の相談の入口としての窓口を設置することで、これまでどこに相談して良いか分からない、自分が住んでいる近所の相談窓口には相談しにくい等の理由で相談できていない方へ対応し、相談内容によって専門の相談窓口や支援機関につなげること等により支援の充実を図る。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業	0	103,000	103,000	103,000																
トータルコスト	0	104,577	104,577	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	融資制度改正、利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介、補助制度創設、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整、委託契約事務等																
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援																			
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要 急激な円安に伴うエネルギー、原材料、輸入品等の一層の価格高騰により、県内中小企業者等の経営維持に悪影響を及ぼすことが想定されるため、資金繰りの安定、収益力強化やコスト削減等に取り組む県内中小企業者等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業（1,000千円） ・地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安対策枠）の融資枠を60億円から100億円に拡充する。 ・市町村が地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料高騰・円安対策枠）を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。 (2) 円安・物価高騰対策グループ補助金（100,000千円） 円安・物価高騰の影響を受けた業界団体、組合に加え任意グループが行うスケールメリットを生かした共同調達の導入や業務効率化等円安・物価高騰を克服するための積極的な取組支援を拡充する。 【補助金の概要】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">補助対象者</td> <td>円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定</td> </tr> <tr> <td>事業実施期限</td> <td>令和5年2月末</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>審査会を開催して採択の可否を決定</td> </tr> </table> <p>(3) 円安・物価高騰対策専門サポート事業（2,000千円） （一社）鳥取県中小企業診断士協会の委託により、令和4年7月に設置した「物価高騰対策 専門家サポート窓口」を「円安・物価高騰対策 専門家サポート窓口」とし、受付時間延長などの窓口強化を行うとともに、「円安・物価高騰対策アイデア集」を作成し、幅広い事業者の円安・物価高騰対策の取組促進を図る。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 ＜事業目標＞ 円安・物価高騰下でも、事業継続していける県内経済の基盤構築を図る。 ＜取組状況・改善点＞ ・円安・原材料及び燃油高騰に対応した制度融資（市町村と協調し最大3年間実質無利子化）を発動し、県内中小事業者等の資金繰りを支援しているところ、影響の長期化を踏まえ、申込受付期間を年度末まで延長するとともに、融資枠を60億円に拡充することを今議会で提案中。 ※融資実績（R4.9.26時点）：2,093,180千円（110件） ・令和4年度5月補正予算で創設した業種別物価高騰対策推進支援事業において、組合・団体等が行う物価高騰対策を支援している。 支援実績（R4.9.26時点）：6,505千円（2件） ・新型コロナ・円安・物価高騰により、売上又は利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資等の取組に対して支援することを今議会において提案中。</p>									補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）	補助対象経費	・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等	補助率	3/4	補助限度額	5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定	事業実施期限	令和5年2月末	その他	審査会を開催して採択の可否を決定
補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ（任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。） ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年（R1～3）のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益（粗利） 前年（R3）の同期間分の売上総利益（粗利）																			
補助対象経費	・専門家のコンサルティング経費（コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等																			
補助率	3/4																			
補助限度額	5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定																			
事業実施期限	令和5年2月末																			
その他	審査会を開催して採択の可否を決定																			

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 滞留原木保管等緊急支援事業	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	20,789	20,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金業務				
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍の長期化に加え、円安・物価高騰の影響等により国内木材需要が停滞する一方、原木出荷が今後ピークとなり、県産原木が大きく滞留する懸念があるため、原木の一時保管等を緊急的に支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率【上限額】	予算額
滞留原木一時保管等緊急支援	(1) 原木の一時保管に要する経費 (2) 保管場所の整備に必要な経費 (3) 保管場所への積込、運搬等の流通に要する経費 (4) 保管原木の防霉処理等に要する経費 等	補助事業者：鳥取県森林組合連合会 (間接補助事業者：森林組合、林業事業者、木材市場等)	定額（1/2相当） 【上限額】 (1) 50～100円/m ² ・月 (2) 1,695円/m ² (3) 1,500円/m ³ (4) 防霉：170円/m ² 剥皮：1,382円/m ³ 等	20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 - ・国際情勢の変化によって県内で生じている原木の滞留に対し、一時保管に必要な経費を緊急的に支援することで、素材生産活動や木材流通の維持・安定を図る。
- (2) 取組状況・改善点
 - ・円安による物価高騰やウクライナ紛争、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の国内外の情勢により、国内での木材需要が停滞し、原木在庫の増加が発生している。
 - ・本県においても、木材需要を牽引する事業者のストックヤードは飽和状態となりつつある。
 - ・本県の素材生産を行う森林組合、林業事業者の事業継続に大きな影響が生じる懸念があるため、緊急的な措置が必要である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 蟹取県 ウェルカニ キャンペーン 強化事業	0	500,000	500,000	500,000				
トータルコスト	0	500,789	500,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、委託事務				
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな観光需要喚起策として「全国旅行支援」が10月1日から開始することが国から公表された。本県としては、蟹取県ウェルカニキャンペーンを強化し、「ウェルカニとっとり得々割」として展開する。全国旅行支援の開始を契機として、全国から本県への観光誘客を図るため、本県独自の追加対策を実施して観光需要の回復を図り、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けている県内観光地・事業者の支援に繋げる。

2 主な事業内容

細事業	内容	予算額								
全国を対象とした独自割引の実施	<p>全国から来県する県内宿泊施設の宿泊者等に対する観光施設・観光体験等の利用料金の割引事業を独自に実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>県内宿泊施設の宿泊者等</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>1,000円/人・回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>全国旅行支援で発行されるクーポンも併用可能とする</td> </tr> </table> <p>※山陰両県民については宿泊者に限らず上記の割引を実施する。</p>	対象	県内宿泊施設の宿泊者等	割引率	40%	上限額	1,000円/人・回	その他	全国旅行支援で発行されるクーポンも併用可能とする	500,000千円
対象	県内宿泊施設の宿泊者等									
割引率	40%									
上限額	1,000円/人・回									
その他	全国旅行支援で発行されるクーポンも併用可能とする									
全国旅行支援の開始に伴う需要獲得対策	<p>(1) 情報発信の強化 SNS・WEB広告、TV番組やインフルエンサーの活用などを通じた情報発信を強化する。</p> <p>(2) ドライブ周遊キャンペーン マイカー又はレンタカー利用者が県内宿泊施設に宿泊した場合、ガソリン注油券及び主要観光施設入館無料券を配布する。</p> <p>(3) 鉄道・飛行機利用者へのレンタカー割引キャンペーン 県内空港の航空利用者、JR（特急）利用者に対するレンタカー割引を行う。</p> <p>(4) 鉄道・飛行機利用者への誘客キャンペーン 鉄道・航空利用者を対象にした旅行券や鳥取の特産品等をプレゼントするキャンペーンを実施する。</p>	(200,000千円) ※既定予算を活用								

【参考】全国旅行支援の概要

実施主体	都道府県（国補助金による実施）
対象	日本国内の居住者
割引率	40%
上限額	交通費付き旅行商品 8,000円 日帰り旅行商品、交通費なし旅行商品 5,000円
クーポン	<平日> 3,000円（旅行代金5,000円以上） <休日> 1,000円（旅行代金2,000円以上）
予算	令和4年当初予算及び5月補正予算で予算化した約47億円（財源は全額観光庁補助金）を活用する

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより県内観光産業は非常に厳しい状況が続いている。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・#WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年10月10日（予定））、
スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年10月10日（予定））
※全国旅行支援が実施されるまでは延長し、切れ目なく支援する。
- ・宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7963）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業	0	28,000	28,000	28,000				
トータルコスト	0	28,789	28,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	セミナー開催事務、補助金交付事務				
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要								
<p>国の全国旅行支援開始など、新たな人の動きを踏まえた県外観光客の誘致や県内飲食店の需要喚起、円安を好機とした輸出促進を図るため、副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用したセミナーや新商品開発・情報発信等新たな店づくり、海外販路開拓に対する支援等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 食による誘客促進強化								
①食による誘客促進セミナーの開催（2,000千円）								
鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体等を対象に、専門人材を講師としたセミナーを開催し、食による地域振興の成功事例等を聴き、ノウハウの習得や人脈づくりを行う。								
②「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業費補助金（15,000千円）								
項目	内容							
実施主体	鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体、任意グループ、個人等							
補助対象事業	副業兼業プロジェクトに登録された方などの協力を得て実施する地元食材を活用した料理の開発、食を切り口にした産業振興（イベント等）等 （新商品開発・情報発信など新たな店づくりに必要となる経費を補助対象とする）							
補助率	3/4 [補助上限]3,000千円/事業者							
(2) 海外に向けた販路開拓強化								
①海外輸出等を検討している県内事業者向け販路開拓セミナー等の開催（1,000千円）								
海外輸出等を検討している県内事業者向けに輸出支援機関や商社等を講師としたセミナー等を開催し、輸出に係る課題やそれらを乗り越える上での各種支援施策を紹介する。								
②「食のみやこ鳥取県」販路開拓緊急支援事業費補助金（10,000千円）								
項目	内容							
実施主体	県産食品の輸出に取り組む県内事業者							
補助対象事業	県産食品の輸出促進のために行う取組 <要件>原油価格高騰、円安等、国際情勢の変化に起因して、前年同時期と比べて10%以上の生産経費（資材費、原料費等）の増加が生じていること。							
補助率	2/3 [補助上限]2,500千円/事業者							
取組事例	輸出見本市への出展、海外での営業活動、広報物の製作等							
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> 専門人材を活用して、本県の素材を活かした商品開発等の取組を支援し、食による地域振興と国内外からの誘客を図る。 海外販路拡大に取り組む県内事業者を支援し、輸出活動への取組を促進させる。 								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県内外の専門人材を活用した商品開発等の取組への支援を行う。 原油価格高騰等に伴う資材費、原材料費等の上昇により、県内事業者等の経営圧迫が続く中、円安を好機と捉え、新たな販路を海外に求める県内事業者への支援を強化する。 								